

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月9日

上場会社名 大崎電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6644 URL http://www.osaki.co.jp
 代表者 (役職名)取締役会長 (氏名)渡辺 佳英
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営戦略本部長 (氏名)高野 澄雄 (TEL)03-3443-9133
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	78,780	△8.6	5,544	△27.9	5,634	△24.1	2,666	△29.9
29年3月期	86,159	14.0	7,692	105.8	7,426	85.5	3,803	154.6

(注) 包括利益 30年3月期 4,106百万円(△18.7%) 29年3月期 5,053百万円(336.6%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
30年3月期	54.64		53.86		5.8		6.3		7.0	
29年3月期	80.65		76.97		9.2		8.3		8.9	

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △1百万円 29年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	86,012		57,840		54.3		957.09	
29年3月期	92,206		55,347		48.3		913.09	

(参考) 自己資本 30年3月期 46,711百万円 29年3月期 44,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
30年3月期	8,110		△4,305		△5,510		13,701	
29年3月期	7,369		△4,302		△3,142		15,417	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
						百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	959	24.8	2.3
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	976	36.6	2.1
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		29.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	37,000	1.2	1,600	△27.3	1,600	△29.3	600	△26.7	12.29	
通期	86,000	9.2	6,000	8.2	6,000	6.5	3,300	23.7	67.62	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名） : 無
、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	49,267,180 株	29年3月期	49,267,180 株
② 期末自己株式数	30年3月期	461,938 株	29年3月期	461,518 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	48,805,334 株	29年3月期	47,160,492 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	34,733	△9.0	3,052	△18.3	3,833	△16.7	3,093	△10.9
29年3月期	38,187	31.5	3,734	162.5	4,600	95.1	3,473	75.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	63	38	62	48
29年3月期	73	65	70	29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年3月期	52,324		35,851		67.6	724	85	
29年3月期	54,784		33,744		60.9	683	08	

(参考) 自己資本 30年3月期 35,376百万円 29年3月期 33,338百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が継続しております。先行きについても、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に懸念もありますが、各種政策効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業において、自由化や発送電分離をはじめとする国内電力会社改革の動きが進展している他、原子力発電所再稼働へ向けた動きも順調とはいえ、不透明感は払拭されておられません。一方、スマートメーターは本格的な普及期に突入し、一部に在庫調整等一時的な需要変動の動きが見られるものの高レベルの需要が継続しております。また、海外の電力量計市場において主要国のスマートメーター需要は安定的に推移しておりますが、アフリカ等の一部では導入計画に遅れが見られる状況になっております。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、英国スマートメータープロジェクトのずれ込みや新興国での売上減少、国内でのスマートメーター売上減少、ならびにスマートメーター普及に伴い終息する製品の売上高減少等により前年度比8.6%減の787億8千万円となりました。

利益面につきましては、売上高が減少したこと等により営業利益は前年度比27.9%減の55億4千4百万円、経常利益は前年度比24.1%減の56億3千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比29.9%減の26億6千6百万円となりました。

なお、当連結会計年度から報告セグメントの変更を行っております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」の「1 報告セグメントの概要」を参照ください。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成30年3月期	78,780	5,544	5,634	2,666
平成29年3月期	86,159	7,692	7,426	3,803
増減額	△7,378	△2,148	△1,791	△1,136

セグメント別の状況

(計測制御機器事業)

当事業は、国内電力会社向けのスマートメーターの需要が在庫調整等のため一部地域で減少した他、海外向けの電力量計、国内向け機械式電力量計や電力会社向けタイムスイッチ等の終息製品、配・分電盤等の売上高が減少いたしました。この結果、売上高は前年度比9.5%減の769億4千7百万円となりました。営業利益は、売上高が減少したこと等により前年度比32.6%減の53億3千万円となりました。

(その他)

当事業の売上高は19億7千7百万円、営業利益は2億6百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億4千4百万円を含めて表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

(単位：百万円)

	総資産	負債	純資産	自己資本比率
平成30年3月期	86,012	28,171	57,840	54.3%
平成29年3月期	92,206	36,859	55,347	48.3%
増減額	△6,194	△8,687	2,493	6.0ポイント

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が13億9千8百万円、受取手形及び売掛金が11億8千3百万円、たな卸資産が17億4千2百万円、流動資産の「その他」が5億4千5百万円、有形固定資産が5億8千9百万円それぞれ減少したこと等により、前年度末と比較して61億9千4百万円減少し、860億1千2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が13億7百万円、長・短借入金が38億1千3百万円、流動負債の「その他」が26億6千7百万円それぞれ減少したこと等により、前年度末と比較して86億8千7百万円減少し、281億7千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加15億9千3百万円、為替換算調整勘定の増加3億8千万円、非支配株主持分の増加2億7千6百万円等により、前年度末と比較して24億9千3百万円増加し、578億4千万円となりました。

なお自己資本比率は、前年度末と比較して6.0ポイント増加し、54.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前年度末に比べ17億1千6百万円減少して137億1百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,369	8,110	741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,302	△4,305	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,142	△5,510	△2,367
現金及び現金同等物の期末残高	15,417	13,701	△1,716

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益55億6千8百万円に対し、減価償却費28億2千万円、売上債権の減少12億9千4百万円、たな卸資産の減少19億6千8百万円、仕入債務の減少14億2千6百万円、法人税の支払23億6千万円等の要因により81億1千万円の資金増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出37億7百万円等により43億5百万円の資金減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の純減少額37億7千2百万円、非支配株主も含めた配当金の支払額16億7千1百万円等により55億1千万円の資金減少となりました。

キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	43.9	48.3	54.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.4	51.2	44.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	0.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.4	50.0	79.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

計測制御機器事業では、国内電力会社のスマートメーター導入は本格化しており、高レベルの需要が続いております。しかしながらメーカー間の競合は激しく、電力各社からの受注価格は厳しいものとなっており、足下の収益状況は予断を許さない状況にあります。一方、エネルギーマネジメント関連製品及びサービスの需要は引き続き拡大傾向にある他、グローバルビジネスを展開するOUI (OSAKI United International Pte. Ltd.) では英国政府のスマートメーター導入計画に遅れが見られておりましたが、年度後半には需要が立ち上がってくる見込みです。

厳しい環境下ではありますが、計測制御機器事業では高水準の受注を獲得したスマートメーターの生産体制を一層強化すると共に、新型機器を投入する他、引き続き製造コストの低減を推進してまいります。また、OUIを中心とした海外展開に注力すると共に、同社とのシナジーを追求してまいります。エネルギーマネジメントシステム領域では、新製品・サービスを投入し、積極的な受注活動を進めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高860億円、営業利益60億円、経常利益60億円、また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては33億円を見込んでおります。

連結業績見通し

売上高	86,000百万円(前年度比	9.2%増)
営業利益	6,000百万円(前年度比	8.2%増)
経常利益	6,000百万円(前年度比	6.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,300百万円(前年度比	23.7%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置付けており、株主の皆様に対し安定的な配当を継続することを前提として、更に業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、長期的な企業価値の拡大を目指し、競争力強化のための研究開発投資や設備投資の原資とするともに今後の事業展開に有効活用し、業績の向上に努めてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、一株につき10円とし、通期では中間配当金と合わせて一株につき20円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金10円とし、通期では一株につき20円とする計画であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,151	10,752
預け金	3,293	3,018
受取手形及び売掛金	18,913	17,730
商品及び製品	6,608	5,116
仕掛品	2,048	2,407
原材料及び貯蔵品	5,713	5,102
繰延税金資産	721	591
その他	2,419	1,873
貸倒引当金	△432	△717
流動資産合計	51,436	45,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,520	23,123
減価償却累計額	△13,553	△13,191
建物及び構築物(純額)	9,966	9,931
機械装置及び運搬具	13,396	14,004
減価償却累計額	△9,400	△9,784
機械装置及び運搬具(純額)	3,995	4,219
土地	13,018	12,503
リース資産	1,984	2,052
減価償却累計額	△768	△803
リース資産(純額)	1,216	1,249
建設仮勘定	237	50
その他	7,881	7,676
減価償却累計額	△6,973	△6,878
その他(純額)	907	798
有形固定資産合計	29,342	28,752
無形固定資産		
のれん	997	835
その他	795	1,130
無形固定資産合計	1,792	1,966
投資その他の資産		
投資有価証券	5,940	5,948
退職給付に係る資産	938	1,083
繰延税金資産	1,127	833
その他	1,630	1,553
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,635	9,416
固定資産合計	40,770	40,135
資産合計	92,206	86,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,942	7,235
電子記録債務	3,625	4,025
短期借入金	4,120	1,585
未払法人税等	1,541	754
賞与引当金	1,698	1,682
役員賞与引当金	54	24
製品保証引当金	50	55
その他	7,577	4,909
流動負債合計	27,611	20,272
固定負債		
長期借入金	2,838	1,559
リース債務	758	613
役員退職慰労引当金	123	138
退職給付に係る負債	2,052	2,180
繰延税金負債	2,720	2,648
その他	753	758
固定負債合計	9,247	7,898
負債合計	36,859	28,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,719	8,750
利益剰余金	25,164	26,757
自己株式	△297	△297
株主資本合計	41,553	43,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,567	1,586
為替換算調整勘定	1,175	1,556
退職給付に係る調整累計額	267	390
その他の包括利益累計額合計	3,010	3,534
新株予約権	405	475
非支配株主持分	10,377	10,654
純資産合計	55,347	57,840
負債純資産合計	92,206	86,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	86,159	78,780
売上原価	61,972	56,800
売上総利益	24,186	21,979
販売費及び一般管理費	16,494	16,435
営業利益	7,692	5,544
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	113	140
為替差益	-	34
負ののれん償却額	156	-
助成金収入	63	38
受取賃貸料	27	37
その他	112	87
営業外収益合計	496	359
営業外費用		
支払利息	147	101
為替差損	215	-
固定資産除却損	136	109
コミットメントフィー	10	39
子会社株式取得関連費用	196	-
その他	57	18
営業外費用合計	763	269
経常利益	7,426	5,634
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	33	-
特別利益合計	33	-
特別損失		
減損損失	32	-
土地売却損	-	66
特別損失合計	32	66
税金等調整前当期純利益	7,426	5,568
法人税、住民税及び事業税	2,498	1,682
法人税等調整額	△125	303
法人税等合計	2,373	1,985
当期純利益	5,052	3,582
非支配株主に帰属する当期純利益	1,249	915
親会社株主に帰属する当期純利益	3,803	2,666

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,052	3,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	19
為替換算調整勘定	△525	381
退職給付に係る調整額	127	123
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	0	523
包括利益	5,053	4,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,803	3,190
非支配株主に係る包括利益	1,249	915

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,793	6,890	22,007	△358	35,333
当期変動額					
新株の発行	1,172	1,172			2,345
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		656			656
剰余金の配当			△643		△643
親会社株主に帰属する当期純利益			3,803		3,803
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△2	69	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,172	1,828	3,157	60	6,219
当期末残高	7,965	8,719	25,164	△297	41,553

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,170	1,700	140	3,010	391	12,292	51,028
当期変動額							
新株の発行							2,345
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							656
剰余金の配当							△643
親会社株主に帰属する当期純利益							3,803
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	397	△524	127	0	14	△1,915	△1,900
当期変動額合計	397	△524	127	0	14	△1,915	4,318
当期末残高	1,567	1,175	267	3,010	405	10,377	55,347

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,965	8,719	25,164	△297	41,553
当期変動額					
新株の発行					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		31			31
剰余金の配当			△1,073		△1,073
親会社株主に帰属する当期純利益			2,666		2,666
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		31	1,593	△0	1,623
当期末残高	7,965	8,750	26,757	△297	43,176

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,567	1,175	267	3,010	405	10,377	55,347
当期変動額							
新株の発行							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							31
剰余金の配当							△1,073
親会社株主に帰属する当期純利益							2,666
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	380	123	523	69	276	869
当期変動額合計	19	380	123	523	69	276	2,493
当期末残高	1,586	1,556	390	3,534	475	10,654	57,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,426	5,568
減価償却費	2,664	2,820
減損損失	32	-
負ののれん償却額	△156	-
のれん償却額	194	200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	207	254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	180	△32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	△31
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△69	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	127	127
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	48	33
受取利息及び受取配当金	△136	△161
支払利息	147	101
固定資産除却損	136	109
土地売却損益 (△は益)	-	66
役員退職慰労引当金戻入額	△33	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,321	1,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,193	1,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,331	△1,426
その他	127	△502
小計	9,756	10,409
利息及び配当金の受取額	137	163
利息の支払額	△147	△101
法人税等の支払額	△2,377	△2,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,369	8,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,063	△3,707
有形固定資産の売却による収入	165	163
無形固定資産の取得による支出	△326	△627
投資有価証券の売却による収入	34	-
その他	△114	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,302	△4,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,636	△2,404
長期借入れによる収入	2,837	135
長期借入金の返済による支出	△1,839	△1,503
リース債務の返済による支出	△50	△66
配当金の支払額	△643	△1,072
非支配株主への配当金の支払額	△611	△598
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,890	-
自己株式の取得による支出	△8	△0
担保に供した預金の増減額 (△は増加)	700	-
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,142	△5,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△273	△1,716
現金及び現金同等物の期首残高	15,691	15,417
現金及び現金同等物の期末残高	15,417	13,701

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社の名称

(株)エネゲート

OSAKI United International Pte.Ltd.

海外子会社の清算等により3社減少しております。

(2) 非連結子会社名

ENEGATE (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

同社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

Baobab Energy Systems Tanzania Limited

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社

ENEGATE (THAILAND) CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

同社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

東北計器工業株式会社

(関連会社としなかった理由)

当社は同社の議決権の20%を所有しておりますが、同社は東北電力株式会社の子会社であること、電力会社向けの製品については、当該電力会社の発注に基づき同社を経由して受注している関係にあることから、当社は同社の財務及び営業または事業方針の決定に対して重要な影響を与えることはできないと認められるためであります。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OSAKI United International Pte.Ltd.を含む28社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

a 商品及び製品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

b 仕掛品

主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

c 原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

②有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④製品保証引当金

製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

③ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、10年間で均等償却しております。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた27百万円は、「受取賃貸料」として組替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に区分した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器事業」、「FPD関連装置事業」及び「不動産事業」の3つを事業セグメントとしております。

なお、前連結会計年度において報告セグメントとしていた「FPD関連装置事業」及び「不動産事業」は、収益性、総資産の観点から重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更し、計測制御機器事業のみを報告セグメントとしております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントに基づき作成したものを開示しております。

報告セグメント	主要製品及びサービス
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	計測制御 機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	84,962	1,196	86,159	—	86,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	188	215	△215	—
計	84,989	1,384	86,374	△215	86,159
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	7,913	△200	7,712	△19	7,692

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FPD関連装置事業、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

3. 「計測制御機器事業」セグメントおよび「その他」において、固定資産の減損損失をそれぞれ24百万円、8百万円を認識し、特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	計測制御 機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	76,917	1,862	78,780	—	78,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	114	144	△144	—
計	76,947	1,977	78,924	△144	78,780
セグメント利益(営業利益)	5,330	206	5,536	8	5,544

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FPD関連装置事業、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、固定資産の調整額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	913.09円	957.09円
1株当たり当期純利益	80.65円	54.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76.97円	53.86円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,803	2,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,803	2,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,160	48,805
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用い られた親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用い られた普通株式増加数(百万円)		
転換社債型新株予約権付き社債	1,622	—
株式報酬型新株予約権	635	704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

本日付で別途開示しております。